



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4534 号 2018.8.8 発行



### 障害者事業所が被災者支援の弁当

中国新聞 2018年8月7日  
豪雨避難者に弁当を作った「ほっとはうすのぼら」の利用者たち

福山市内の障害者就労支援事業所が、西日本豪雨で避難していた人向けに1日最大約100食の弁当やパンを計10日間賄った。災害直後、スーパーへの供給も滞り気味だったため市が急きょ依頼。初の取り組みだったが、手作りの食事や温かいみそ汁で避難者の食を支えた。

### [老いをどこで] 地域「あいりん地区から」(上)「地域の役に」74歳で就活

読売新聞 2018年8月6日



#### 必要とされていると感じたい

74歳で就職活動を始めた男性。国語辞典を開き、履歴書に向かっていた

大阪市にある日本最大の日雇い労働者の街「あいりん地区」。独身男性が全国から集まり、高度経済成長を支えた街は今、高齢化に直面している。今後、全国で高齢者の単身、貧困化が懸念される中、3回にわたって、あいりん地区から課題とヒントを探る。



「入居者募集 生活保護の方 大歓迎！」

「釜ヶ崎」とも呼ばれる大阪市西成区のあいりん地区を歩くと、「生活保護」と書かれた貼り紙が目立つ。

特別清掃事業の仕事を求め、あいりん総合センターに集まって



きた男性たち

特別清掃事業で街中を掃除する男性たち ※写真はいずれも大阪市西成区、田中ひろみ撮影

近くにそびえる超高層ビル「あべのハルカス」と



は対照的に、0.62平方キロ・メートルほどの地域には、日雇い労働者が泊まる簡易宿泊所や低家賃のアパートがひしめく。市によると、住民約2万人のうち、約4割が生活保護受給者。65歳以上の住民の割合は約45%に上る。

日雇い労働者は厚生年金には加入できず、国民年金の保険料を未納だった人もいる。高齢でそれまでのように働けなくなると、生活保護を受けることが多い。

しかし、高齢で生活保護を受けていても、働きたいと願う人は多い。

「この年で履歴書の書き方を初めて教わったよ」

今年6月、アパートの一室で生活保護を受ける男性（74）が図書館で借りた国語辞典を横目に、履歴書に向かっていた。

家が貧しく、中学3年の夏、仕事を求めて釜ヶ崎にたどり着いた。とび職として全国の大規模な橋梁の工事に携わった。建設会社の社員になり、この地区を出て家庭を持ったこともある。

62歳の時、不況で仕事がなくなり、直後に自宅を火災で失った。家庭内がぎくしゃくし、単身、釜ヶ崎に戻った。日雇いの仕事を続けてきたが、65歳を過ぎて病気で入院。年金が少なく、入院中に生活保護を申請したが、負い目を感じ、一時はうつ状態になったという。

74歳で就職活動を始めたのは、「何とか地域の役に立ちたい」と思ったからだ。履歴書にはこう書いた。「恵まれない子どもに鉛筆1本、ノート1冊でも寄付したい。必要とされていることを実感したい」

男性は府の外郭団体「西成労働福祉センター」が実施する清掃業の訓練を受講し、面接に合格。7月中旬から働き始めた。

◇

働きたい高齢者が仕事を分け合う仕組みもある。

午前8時過ぎ。300人ほどの中高年男性が、就労支援を行う「あいりん総合センター」に集まってきた。

「772番、773番……」。自分の登録番号が呼ばれると、一列に並んでいく。この日の仕事は191人分。番号が呼ばれなかった約100人は去っていった。

生活保護を受けていない55歳以上に、街中の掃除など、日給5700円の仕事を紹介する「特別清掃事業」。建設現場の仕事が難しい人のため、大阪府と大阪市の予算で1994年から始まり、現在、約1000人が登録している。

順番に番号が呼ばれ、並ばなければ、次の番号の人に仕事が行く。「体調が悪い日は連絡なしで休め、気を使わずに済む」と好評だ。番号が近い人同士は顔なじみになり、清掃中は住民から「おっちゃん、おおきに」と声をかけられる。それを楽しみにする人も多い。

日本の高齢者の特徴は、就労意欲が高いことだ。内閣府が全国の60歳以上の人に「何歳まで働きたいか」を尋ねた調査（2014年）では、3割が「働けるうちはいつまでも」と答え、「仕事をしたいと思わない」との回答は1割のみだった。

就労意欲の高さはあいりん地区も例外ではない。

「生活保護で衣食住が安定しても、『精神的に苦しい。仕事をしたい』という高齢者は少なくない。仕事はお金を得るためだけのものではなく、社会とのつながりを持ち続けるうえで大切なもの」。特別清掃事業を受託するNPO法人釜ヶ崎支援機構の山田実理事長（67）はそう話す。

今、事業で仕事が回ってくるのは1人月6、7回。「もっと働きたい」という声は多い。その思いにどう応えるか、模索が続く。

### 高齢、孤立... 「あいりん」の課題 全国でも

あいりん地区の課題はひとつではない。困窮し、頼る家族もない高齢者の増加が全国的に懸念されているからだ。

国の推計では、2040年の単身高齢者の数は、15年の1.4倍の896万人に増える見通しだ。また、生活保護を受給する高齢者世帯は16年には約84万世帯と、10年

前の1.8倍に増えた。非正規雇用が拡大していることなどから、さらに増えるおそれがある。

あいりん地区でも日雇い労働者だけでなく、地元住民も高齢化し、独居高齢者の見守りなど、共通の関心事が増えた。

08年には、交流の乏しかった労働者支援組織や町会などが街づくりと一緒に議論する場が生まれた。12年から、大阪市も「西成特区構想」を掲げて予算を重点的に投入。路上での覚醒剤密売やごみの不法投棄など、治安問題が急速に改善した。今も福祉や地域活性化など、多角的な街づくりが進められている。

街づくり団体「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」のありむら潜事務局長（66）は、「非正規雇用や孤立の問題が全国に先駆けて進んだ釜ヶ崎から、地域再生のモデルを創りたい」と話す。

### [老いをどこで] 地域「あいりん地区から」(中) 高齢者住宅 地域が支援

読売新聞 2018年8月7日



#### 介護や医療 本人が選択

玄関でコスモ代表の山田さん(右)と話す入居者。「今まで転々としてきたけれど、ここでならずっと安心して暮らせる」という(大阪市西成区で) = 田中ひろみ撮影

生活に困窮し、頼る家族もない高齢者の問題が全国に先駆けて生じた大阪市西成区の「あいりん地区」。介護が必要になっても安心して暮らせるように、独自の支援網を築いてきたが、課題は残る。

「昼の弁当10人前お持ちしました」「デイサービスのお迎えに来ました」

あいりん地区に立つケア付きアパート「メゾンドヴェュー コスモ」の玄関は、弁当業者や介護事業者らの声でいつもにぎやかだ。

「コスモ」は簡易宿泊所だった鉄骨造7階建ての建物を改装して2001年に開業した。約120人の入居者の多くが生活保護を受給し、半数が介護の必要な高齢者や障害者という。あいりん地区で2000年に独自に生まれ、今は10か所程度ある「サポーターズハウス」という高齢者住宅の一つだ。

コスモの玄関を1日に出入りするのは、入居者以外にのべ100人以上。訪問介護だけでも10社以上、ほかにも医師、行政や困窮者支援団体の関係者、精神保健福祉士など様々だ。

全国的に見ると、低所得の高齢者を入居させ、劣悪なサービスを提供したり、自前の介護サービスを過剰に使わせたりして利益を上げる「貧困ビジネス」が問題になっている。しかし、コスモでは医療や介護サービスなどは外部の力を活用し、透明性と本人の選択の自由を確保している。

コスモ代表の山田尚実さん(60)は、「あいりん地区は様々な支援団体や事業者が活動している。彼らとネットワークを作ることによって、少ない職員でも入居者を支えられる。1人あたり月3万6000円の家賃収入だけで何とか経営できている」と話す。

コスモでは、服薬や金銭管理、通院の付き添い、行事の企画運営などの生活支援は自前の職員が担うが、それでも日中の職員は4、5人、夜間は1人だけ。入居者を支えるには地域のネットワークが欠かせない。

要介護5で重い認知症がある男性(91)は、コスモで暮らして17年。外出したまま戻れなくなって警察に保護されるなど、トラブルが続いた。そのたび、ケアマネジャーやヘルパー、地域包括支援センターの職員らを集め、会議を開いて、どう生活を支えるかを試行錯誤してきた。

今は1日3回の訪問介護で掃除、洗濯、排せつ介助を受け、週2回はデイサービスで入浴。気持ちが落ち着かない時は職員が付き添い、車椅子で散歩に出たりもしている。

コスモでは、希望があれば入居者の看取りにも対応している。山田さんは、「生活支援に行政がお金を出してくれれば、低所得の高齢者の生活を支える取り組みがもっと広がるはずだ」と話す。

### 孤立死予防へ 居場所作りを

ただ、こうした支援を受けられる人はまだ少数派だ。

あいりん地区などでサービスを提供する訪問介護事業所で働く男性（71）は、「利用者が部屋で独り亡くなっているところに行くわすヘルパーは多い。多くの利用者が『はよ死にたいねん』と言う。自分は独りで死んでいくもんだと、たんとんと生きてはる」と話す。

あいりん地区に詳しい桃山学院大の白波瀬達也准教授によると、あいりん地区を管轄する西成警察署が扱う死因不明の遺体の数は年間600人前後。多くは自宅での孤立死とみられるが、対策は進んでいない。

白波瀬准教授は、「孤立死は全国的に広がりつつある問題。古くからの地縁が希薄な地域では、孤立するリスクが高い人たちの意見を聞いて、様々な居場所を作るなど、新たな地縁を作っていく必要がある」と指摘している。

### 財政問題との両立課題

多様な民間団体、医療、介護事業者が活動しているあいりん地区。「あいりんに行けば何とか」と、近年は他自治体から生活に困った高齢者が移ってくる例もある。

ただ、支援の手厚さは財政的な負担もはらむ。2016年度の大阪市の生活保護費は約2800億円と全国の約8%を占め、介護保険料も月平均7927円と全国平均より2058円高い。全国的にも、困窮する高齢者が増えた時、財政問題とどう両立させるかは重要なテーマだ。

大阪市は12年から「西成特区構想」を掲げ、生活困窮者支援や治安対策に加え、あいりん地区への子育て世帯移住促進や観光振興など、税収増につながる施策にも取り組んできた。実際、多くの外国人観光客が簡易宿泊所を改装した格安宿を利用し、観光客向けの飲食店も増加。22年には、近くに高級ホテルで知られる星野リゾートが進出する予定だ。

地域活性化を歓迎する声がある一方、地価が上昇すれば生活困窮者の居場所がなくなり、長年かけて築かれた支援網が失われると不安視する声もある。特区構想の有識者メンバーを務める近畿大の寺川政司准教授は、「地域の活性化を困窮者の就労と結びつけるなど、弱者が排除されない仕組みを地域の人たちと話し合っって作っていきたい」としている。



### [老いをどこで] 地域「あいりん地区から」(下) 生きがい 社会とつながる



読売新聞 2018年8月8日  
生活保護受給者が草刈り、ごみ拾い  
むすびの仲間と紙芝居劇の練習をする多田さん(左)  
(大阪市西成区で) = 田中ひろみ撮影

大阪市西成区の「あいりん地区」は、未婚や離婚などの事情で独り暮らしの男性が多い。働けなくなり、人とのつながりが失われた高齢者は、深刻な孤立状態に陥りがちだ。社会とのつながりを再生する取り組みが求められている。

## 酒、パチンコの日々

午前9時、一日は部屋で独り、ビールを飲むところから始まった。パチンコに行き、昼は弁当を部屋で食べ、テレビを見ながらベッドでウトウト。夕方、目が覚めると部屋で缶チューハイ。お金がない日なら、3畳一間のアパートから出ることもない。「今日も誰ともしゃべらず、一日が終わってしまった—」

あいりん地区で生活保護を受けて暮らす多田雄一さん（70）は、60歳代初めに3年ほど繰り返した孤独の日々を、そう振り返った。膝を痛めてガードマンの仕事を手を失ってからは、酒とパチンコの日々。そんな暮らしに嫌気がさしていた5年前、市役所から手紙が届いた。

「ちょっと立ち寄って、にっこり 困ったことを話して、すっきり 新しいこと、はじめてみよう」

大阪市が西成区の地域再生を目指して始めた「西成特区構想」のもと、2013年に市が開設した「ひと花センター」の案内だった。

仕事やすることのない中高年の生活保護受給者の中には、パチンコや酒で時間をつぶし、家に閉じこもった末に体を壊す人がいる。

そこで市は、生きがいを見つけられる居場所として、地区にセンターを作った。演劇や書道などの文化活動のほか、住民の依頼を受けて公園の草刈りやごみ拾いをするボランティア、農園で野菜を育てて住民にお裾分けする活動など、地域の役に立てるプログラムもあるのが特徴だ。

### 紙芝居劇団に参加

ひと花センターとの出会いで、多田さんの生活は一変した。

毎日、ごみ拾いのボランティアをしたり、詩や俳句を作ったり。自分の気持ちを表現し、人から認められ、会話が生まれることで、次第にパチンコから遠ざかり、酒量も減った。

ひと花センターに通い始めて半年後、講師として来た紙芝居劇団「むすび」に出会った。むすびは、あいりん地区の独居高齢者やボランティアらが集まり、寄付と公演料をもとに活動している団体だ。

多田さんは今、週1回、むすびの仲間と練習を重ねている。公演数は近所の老人施設や保育園など年間30回を超える。毎年、東日本大震災の被災地でも公演し、仮設住宅の住民との文通は今も続いている。「ひと花センターとの出会いがなければ、今頃は酒で死んでいた。人間はどこでどう変わるかわからない」

ひと花センター登録者に17年に行った調査では、ギャンブルをする回数や酒の量について、約4割が「とても減った」または「減った」と回答。16年に地域住民に行った調査では、ひと花センターの活動によって生活保護受給者のイメージがどう変わったかを尋ねると、46%が「良い変化があった」と答えている。

ただ、多田さんのような人は地区全体ではまだ一部だ。ひと花センターの常連利用者は、40～50人ほど。認知度不足のほか、ケースワーカーに勧められて来たものの、元々、人付き合いが苦手だったり、常連の中に入りにくかったりするようだ。センタースタッフの広谷賢さん（46）は話す。「ここをきっかけに、地域の中にそれぞれ居場所を見つけ、巣立って行ってほしい。いつでも戻れる場所でありながら、新しい人も次々に入ってこられる場所を作っていきたい」

### 【記者考】「それでも何とかなる」希望

「孤独の街」という先入観があったが、実際にあいりん地区を歩くと、道ばたで立ち話をする「おっちゃん」をよく見かけた。路上やアパートの共同トイレで行き会った人らとあいさつをかわし、時には一緒に酒を飲むような、緩やかなつながりがあるのだという。独特なのは、「過去のことは相手から話し出さない限り聞かない」という暗黙のルール。濃密な人付き合いは苦手な人には、これも一つの安全網の形かもしれない。

取材中、「包摂」という言葉を幾度となく聞いた。様々な困難を抱える人たちが排除されない街。無縁と貧困という深刻な問題を抱えた地域で感じたのは、「それでも何とかなる」

という希望だった。独自の取り組みから学べる点は多い。  
(この連載は、社会保障部・田中ひろみが担当しました)

### <ウジェスーパー>保育園と障害者就労支援施設を併設 河北新報 2018年8月8日 新物流センターの施設内に9月にオープンする保育園



ウジェスーパーの新物流センターが入る施設には、同社が誘致した企業主導型保育事業施設「りっきーぱーく保育園あすと長町」が併設される。

保育園は宮城県内で老人ホームや障害児・者向け事業、保育事業などを手掛けるミツイ（仙台市太白区）が9月にオープンさせる。

対象は0～2歳児で定員は19人。うち10人がウジェスーパーなどの企業枠で、9人が地域の待機児童解消のための一般枠（募集済み）となる。ウジ

エ従業員の子どもは3人が入園を予定している。

ウジェスーパーが運営する新精肉センター内には、障害者就労支援施設「虹の橋」（定員20人）も設けられる。今月1日に仙台市から事業所指定を受けた。

虹の橋は、ウジェスーパー各店舗の清掃などを請け負う障害者特例子会社ウジェクリーンサービス（登米市）が母体となる形で、全国で初めて設立された社会福祉法人りんごの樹（同）が運営する。

就労移行支援（6人）と就労継続支援（14人）の2形態があり、利用者は精肉センターで使うコンテナの機械洗浄や運搬、整理作業、従業員休憩室でのドリンクサービスなどに当たり、工賃が支払われる。一定期間の訓練後、ウジェクリーンサービスなど物流センター内での就職への道も開かれている。

りんごの樹の担当者は「企業と連携して障害のある人たちをサポートし、一人でも多く就職につなげたい」と話す。

### 地域に「居場所」作りを 東京・品川区、子ども食堂積極支援

産経新聞 2018年8月7日

東京都品川区は「子ども食堂」の開設・運営支援を進めている。地図を作成して利用しやすくしたり、協力企業の力を借りたりするなど、貧困問題としてだけではなく、食を通じた子供の居場所を提供する「地域活動」として発展させたい考えだ。

区が平成28年に行った区内の公立校に通う小学2年生、中学3年生計4173人へのアンケート（回収率43%）では、合わせて60人が「ほぼ毎日子供だけまたは1人で食べる」と回答した。2学年だけの集計なので、もっと多くの子供が“孤食”に該当すると推定される。

子ども食堂は、誰もが利用できるうえ、ボランティアら地域の人との交流も生まれることから、区では、行政が直接家庭に食を援助するのは難しいが「地域活動として応援したい」として積極的に支援に乗り出している。

現在、区内に子ども食堂は15カ所あり、5団体が開設へ向け準備している。

区では「しながわ子ども食堂MAP」を作成し、場所や実施日、利用料金や親も一緒に食べられる食堂の場所などをまとめている。

企業による支援も活発化している。丸亀製麺などを運営するトリドールホールディングス（神戸市）は、子ども食堂へ行きにくい「空白地域」の八潮地区に新設を考えているボランティアらにサポートを開始。開設に向けて、衛生管理や仕入れ、配膳などのノウハウを同社の社員らが指導している。

他にも、飲食業者による衛生管理の巡回指導などの支援や社員食堂の場所提供などが行われている。

6月に「しながわ子ども食堂フォーラム」を開催したところ、さらに10社以上が協力したいと手を挙げているという。

区は「食材の提供や運搬など、協力企業とマッチングをはかり、開設を支援したい」としている。

浜野健区長は「子供だけでなく、みんなが集まってわいわい、がやがや楽しく食事をとれるよう支援を拡大していきたい」と話している。

### **JKビジネス、京都も規制強化 接触サービス禁止へ** 京都新聞 2018年8月8日

女子高生らによる接客を売りにする「JKビジネス」の規制を強化するため、京都府は府青少年健全育成条例を改正し、接触などを伴うサービスに18歳未満が携わる行為を禁止する。府議会9月定例会に条例改正案を提案し、可決されれば来年4月に施行する。

警察庁の昨年12月の調査では、JKビジネスの店は東京都と大阪府を中心に131店確認されている。東京と大阪、愛知の3都府県は条例で規制済みで、兵庫、神奈川両県も規制条例の10月施行を予定している。

京都府の骨子案では、JKビジネスとされる形態を「有害役務営業」と定めた。マッサージや添い寝で体を接触させたり、撮影させたりする内容のほか、飲食店が女子高生らによる接客を宣伝し、水着や下着で対応させることも含む。

条例案では、こうした形態の事業に18歳未満の青少年に従事させたり、勧誘したりすることを禁止する。ビラ配りをさせることも禁じる。違反した場合は懲役や罰金を科す。

JKビジネスは、風営法など既存の法規制では摘発対象とならないケースがあり、府青少年課は「条例で規制し、青少年が被害に遭うのを防ぎたい」としている。

### **杉田氏の「生産性ない」に抗議声明 障害者や難病患者ら** 朝日新聞 2018年8月7日

自民党の杉田水脈（みお）衆院議員が月刊誌で、子どもを産まない同性カップルなどを念頭に「生産性がない」と主張した問題で、障害者や難病患者らが7日、「出産できない障害者や患者の人権をも踏みにじるもの」とし、抗議声明を発表した。杉田氏に対して謝罪を、安倍晋三首相には、党総裁として杉田氏に対して「相当な処分」をすることを求めている。

声明を発表したのは、障害者や難病患者らでつくる「生きてく会」。杉田氏の寄稿内容について、「出産を巡り思い悩んでいる障害者の心を深く傷つけた」と声明で指摘。「生産性」を理由に性的少数者への行政支援に否定的な見解を示していることに対し、「出産の可否を行政による支援の根拠とする価値観は、偏見や差別によるものであることは、火を見るよりも明らか」と訴えている。

同日の記者会見で、神経障害によって手足に力が入らなくなる症状などが出る難病「ギラン・バレー症候群」を抱える内山裕子さん（43）は、「子どもを産めるかどうかで人間の価値が決まるとは到底思えない」と話した。（田中聡子）

「生きてく会」は7日、抗議声明を発表するとともに、記者会見を開いた。主な発言（一部代読）は以下の通り。

●全国自立生活センター協議会副代表で、首のけがが原因で車いすを利用する中西正司さん

「(杉田議員の寄稿のような)優生思想の蔓延(まんえん)によって、福祉社会が消滅の道を歩むのではないかと危惧している。難病や重度障害者は福祉サービスがなければ生きていけず、発言に非常に傷ついている。『サービスを使って生きる人は存在しなくていい』という風潮が広がれば、福祉社会が崩壊する」

●DPI（障害者インターナショナル）日本会議事務局次長で、首のけがが原因で車いすを利用する今村登さん

「津久井やまゆり園事件の被告は、『障害者は社会の役に立たないから、金のない日本で生かしておく余裕はない』という主張をしている。社会の役に立つか立たないかを基準に、税金を使うことに否定的な点は、杉田氏と共通している。『役に立たないと判断された人は、支援しなくていい』ということになれば、障害者、高齢者、生活困窮者、生活保護受給者、ホームレスなど、対象はどんどん拡大する懸念がある」

●日本ALS協会理事で、ALS（筋萎縮性側索硬化症）当事者の岡部宏生さん

「誰しも病気や障がいを持つ可能性はある。誰にでもある可能性に想像がいたらないことや、そのことによって社会の方向性に影響を与えてしまうことに気づいていないことに、私は深く傷つく。知らず知らずのうちに、たいていの人がなんらかの支援を受けている。今回の発言を他人事だと思わずに聞いて欲しい」

●ギラン・バレー症候群当事者の内山裕子さん

『生産性』の発言は、病気や重い障害のために子どもを産むことができない人を深く傷つけた。私は現在も治療が必要で、薬の影響で子どもを産むことができない。杉田氏の発言は、目に見えにくい障害や、つらさを持って生きている人にも波紋を広げている。子どもを産めるかどうかで人間の価値が決まるとは到底思えない。『子どもの産めない人は役に立たない』という考え方は、排除という考え方そのものだ」

●ALS/MNDサポートセンター・さくら会理事長で、ALS当事者の橋本みさおさん  
「議員の言葉の重みをかみしめて、今後は活動してほしい」

#### 杉田水脈議員 障害者らも抗議「傷ついている」 毎日新聞 2018年8月7日



記者会見で発言する全国自立生活センター協議会の中西正司副代表（右から3人目）＝東京都千代田区の厚生労働省で2018年8月7日午後5時、望月麻紀撮影

自民党の杉田水脈（みお）衆院議員がLGBT（性的少数者）について「子どもを作らない、つまり『生産性がない』」などと月刊誌に寄稿した問題で、障害者や難病当事者が7日、東京都内で記者会見し、「難病や障害のある人も傷ついている」と抗議した。

会見で、ギラン・バレー症候群患者の内山裕子さん（43）は「病気や障害によって子どもを産めない人や、表には見えにくい難病や障害のある人など、たくさんの方がLGBTの人たちと同じように傷ついている。生産性のない人など存在しない」と訴えた。

障害者らによる支援団体の全国自立生活センター協議会副代表、中西正司さん（73）は「社会の中の異質な要素を排除しようとする風潮の高まりを危惧する」と述べた。

ALS患者で日本難病・疾病団体協議会理事の岡部宏生さん（60）は「杉田議員の発言は特別な当事者に向けられたものではない。誰しも病気や障害を持つ可能性はあるし、たいていの人が何らかの社会的支援を受けている。今回の発言を他人事（ひとごと）と思わないでほしい」と、介助者による代読で呼び掛けた。

会見に先立ち6日、関係者による「生きてく会」を発足させており、杉田氏の謝罪や党内での処分を求めるほか、今後も政治家の差別発言があれば抗議していくという。【藤沢美由紀】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

